

2020年5月29日 全9頁

Indicators Update

2020年4月雇用統計

失業率の上昇幅は小幅にとどまるも、休業者が100万人以上増加

経済調査部

研究員 田村 続久

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から0.1%pt上昇した。就業者数が前月差▲107万人と大幅に減少した一方で、失業者は6万人の増加にとどまった。非労働力人口は同+94万人と大幅に増加した。
- 4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.07pt低下し、1.32倍となった。新規求人倍率（同）は、新規求人数の大幅な減少（前月比▲22.9%）を受けて、前月差▲0.41ptと大幅に低下し、1.85倍となった。新規求人数を業種別に見ると、「宿泊、飲食サービス業」（前月比▲35.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同▲37.0%）、「教育、学習支援業」（同▲44.5%）の減少幅が大きかった。
- 雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇し、有効求人倍率は低下しよう。5月に入り、緊急事態宣言が段階的に解除され、海外でも経済活動を再開する動きが見られるようになった。しかし新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が残る中で、その回復スピードは相当程度緩やかなものになるとみられる。これまで雇用を維持してきた企業でも、雇用を削減したり、倒産したりするケースが多く生じる可能性に注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2019年		2020年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
完全失業率	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	季調値	倍	
現金給与総額	0.2	0.3	▲0.1	1.0	0.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.4	0.6	0.7	0.6	0.3	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

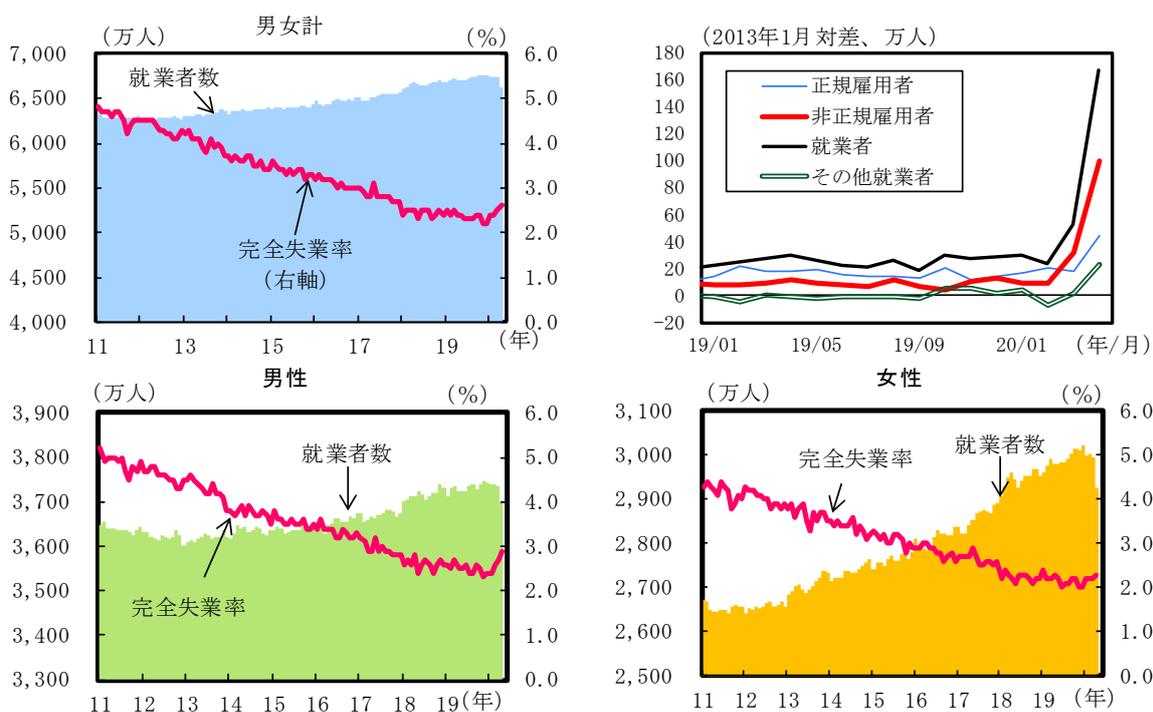
2020年4月完全失業率：上昇は小幅にとどまるも、休業者が100万人以上増加

2020年4月の完全失業率(季節調整値)は2.6%と前月から0.1%pt上昇した(図表2左上)。内訳を見ると、就業者数が前月差▲107万人と大幅に減少した一方で、失業者は6万人の増加にとどまった。非労働力人口は同+94万人と大幅に増加し、労働参加率は同▲0.9%pt低下した(図表2右上)。政府が4月7日に7都府県(東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)に緊急事態宣言を発出し、4月16日に全国に対象を拡大したことを受けて、労働需要が急減すると同時に、労働供給側でも労働市場から退出する動きが広がった。

男女別に見ると、4月は女性の労働市場からの退出が目立った。女性の就業者数は前月差▲70万人と大幅に減少し、非労働力人口は同+68万人と大幅に増加した(図表2右下)。これに対して男性は、就業者数は同▲37万人と減少した一方、非労働力人口の前月からの増加幅は+27万人であった(図表2左下)。後述するように、雇用者を性別・雇用形態別に見ると、女性の非正規、とりわけパート・アルバイトが急激に減少していることから、パート・アルバイトに従事していた女性が大量に労働市場から退出したとみられる。

また就業者の就業状況を見ると、4月の月間就業時間が0時間であった就業者(以下、休業者)が前月差+115万人と大幅に増加した(大和総研による季節調整値、図表2右上)。前月に続き、非正規雇用者で大幅に増加している(同+67万人)一方で、正規でも同+26万人と明確に増加した。新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大の影響を受けて営業活動を縮小した企業は、非正規雇用者を中心とした従業員の休業により対応しているようだ。休業者の急増の背景に、後述する雇用調整助成金の拡充などの政府の雇用対策の効果が表れている可能性がある。

図表2：就業者数・完全失業率(左上、左下、右下)、休業者数(右上)



(注) 就業者数、完全失業率は総務省による季節調整値であるが、それぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない(以下同)。休業者数は大和総研による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

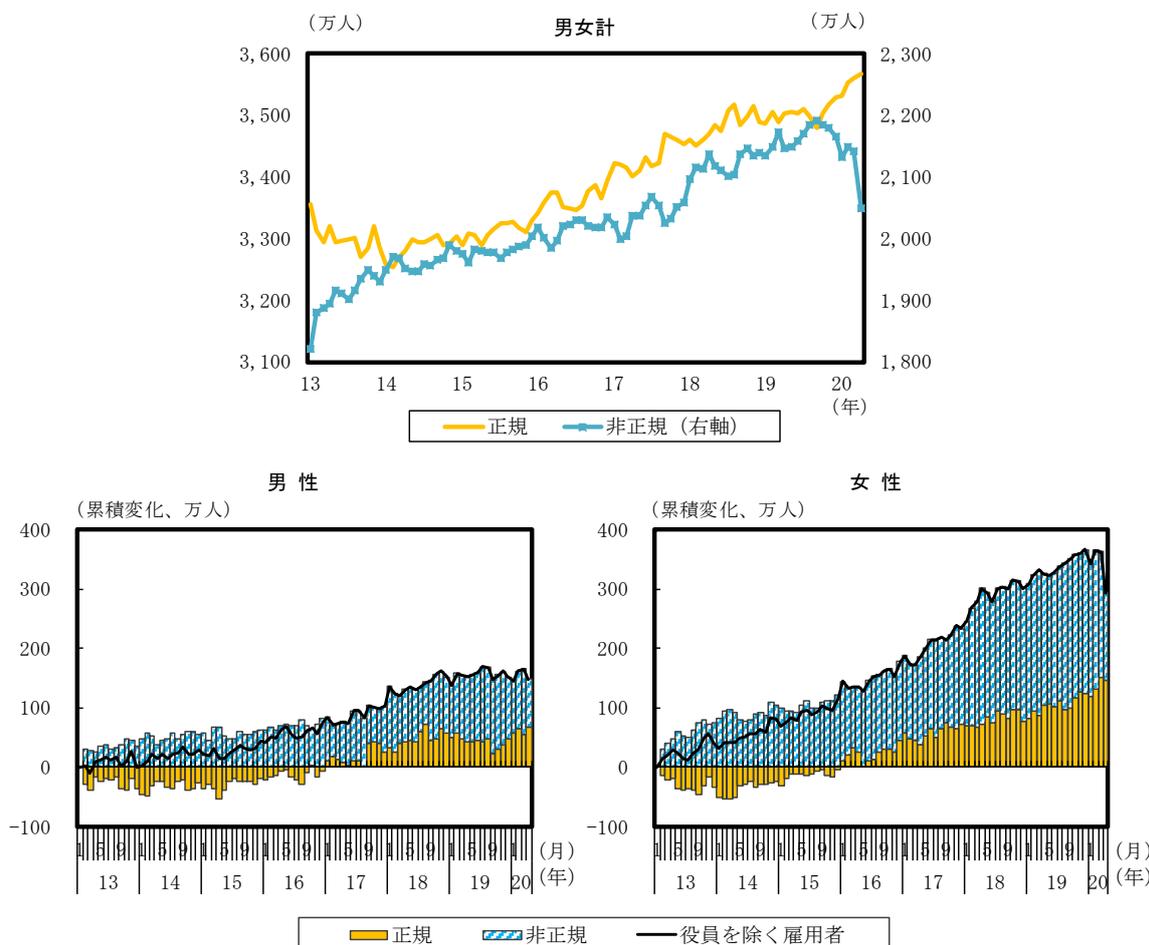
雇用形態別雇用者数：非正規が前月から 93 万人減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+7 万人と増加した一方、非正規雇用者は同▲93 万人と大幅に減少した（大和総研による季節調整値、**図表 3 上**）。正規雇用者の増加は、働き方改革関連法の施行等を受けて正規雇用者一人当たりの就業時間が減少傾向にあったことが影響しているとみられる。

男女別に見ると、男性の正規雇用者は前月差+11 万人と増加し、非正規雇用者は同▲29 万人と減少した（**図表 3 左下**）。女性は、正規雇用者が同▲4 万人と小幅に、非正規雇用者は同▲64 万人と大幅に減少した（**図表 3 右下**）。非正規雇用者を業種別に見ると、男女ともに「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス」での減少が目立った。

非正規雇用者の内訳を見ると（**7 頁、下段**）、女性のパート・アルバイトが 4 月単月で前月から 63 万人減少している。業種別では、前述した 3 業種での減少が顕著であった。

図表 3：雇用形態別雇用者数



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

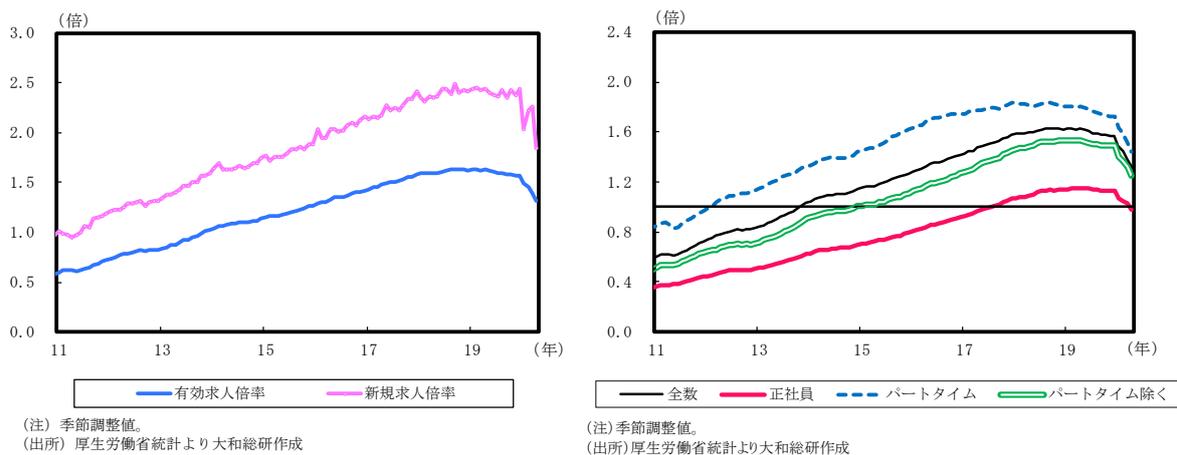
2020年4月求人倍率：新規求人倍率が大幅に低下、約4年ぶりに2倍を割り込む

2020年4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.07pt低下し、1.32倍となった（**図表4**）。新規求人倍率（同）は前月差▲0.41ptと大幅に低下し、1.85倍となった。新規求人倍率が2倍を割り込むのは、2016年3月以来約4年ぶりだ。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は0.98倍（同▲0.05pt）、新規求人倍率（同）は1.32倍（同▲0.30pt）となった。

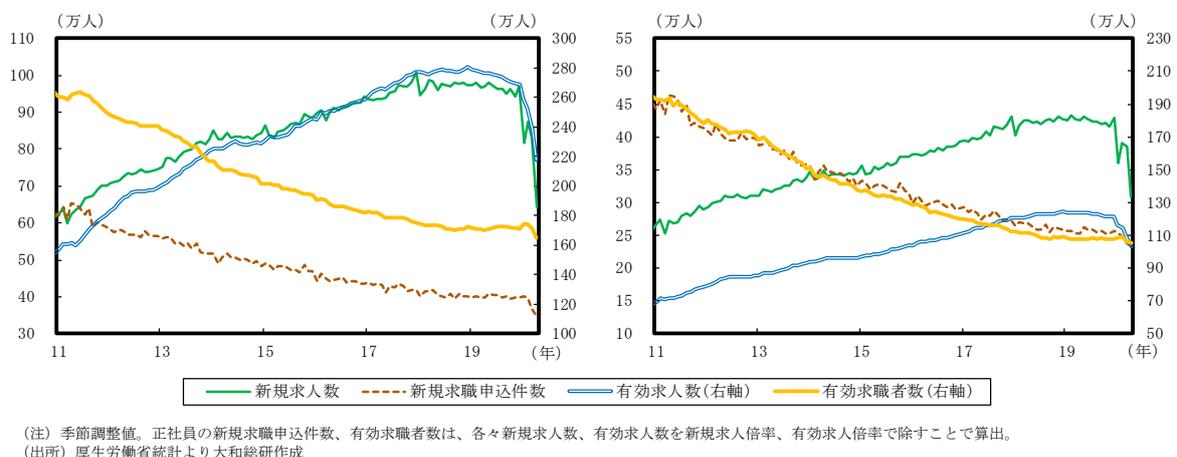
求人側の動きを見ると、有効求人数は前月比▲8.5%、新規求人数は同▲22.9%とともに減少した。新規求人数を業種別に見ると、「宿泊、飲食サービス業」（同▲35.0%）、「生活関連サービス業」（同▲37.0%）、「教育、学習支援業」（同▲44.5%）の減少幅が大きかった（大和総研による季節調整値）。

求職側は、有効求職者数は前月比▲3.4%、新規求職申込件数は同▲5.5%とともに減少した。新規求職申込件数を年齢階級別に見ると、同▲11.1%と大幅に減少した65歳以上を中心に、全ての年齢階層で減少している（大和総研による季節調整値）。新型コロナウイルスの感染を避けるための外出自粛の動きを一部反映しているとみられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



トピック：第2次補正予算により雇用対策の強化へ

政府は5月27日、新型コロナ感染拡大への対応を強化するため、2020年度第2次補正予算案を決定した。その内容は多岐にわたるが、雇用関連では、雇用調整助成金（以下、雇調金）の日額¹上限引き上げと、休業手当の受給が滞った労働者への休業支援金²の給付措置が注目される。

雇調金とは、企業が従業員に支払った休業手当の一部を事後的に助成する制度で、新型コロナの影響が表れ始めた2020年2月以降、政府は利用条件の緩和や助成率の引き上げなどを段階的に行い、企業に利用を促してきた。5月1日の拡充では、都道府県による休業要請に応じ、かつ解雇等を行わない等の条件を満たした中小企業に対する助成率を100%まで引き上げた。ただし、これまで雇調金の日額上限は8,330円のままであったため、助成率に関係なく（100%でも）、日額8,330円を上回る分の休業手当は企業負担であった。今回の第二次補正予算案では、9月までこの日額上限を15,000円へと大幅に引き上げることで、企業負担の軽減を試みている³。

これに対して休業支援金の支給は、雇調金の制度的な弱点を補完するとみられる。すなわち、雇調金はあくまで休業手当を支払った後に助成を受ける仕組みであることから、急激な業績悪化で休業手当を支払う原資が尽きた企業はそもそも利用できない。このため雇調金をいくら拡充しても、前述したような企業に勤める従業員の雇用維持や生活の安定につながりにくい。休業支援金の支給は実質的に、こうした従業員への休業手当の支払いを政府が肩代わりする措置であり、企業は労働者を解雇しなくて済み、また労働者は生活が維持しやすくなる。

これらの措置が実現すれば、一定の雇用維持効果を期待できよう。ただし、とりわけ休業支援金に関してはいまだ制度の詳細が不明な点が多く、今後の議論を注視する必要があるようだ。

先行き：雇用環境は今後悪化に向かう見込み

雇用環境は悪化が続くとみている。失業率は上昇を、有効求人倍率は低下を続けよう。

5月に入り、緊急事態宣言が段階的に解除され、海外でも経済活動を再開する動きが見られるようになった。しかし、新型コロナの感染再拡大への懸念が残る中で、その回復スピードは相当程度緩やかなものになるとみられる。とりわけ、宿泊業や飲食業、娯楽業などのサービス業では厳しい事業環境が続くようだ。製造業でも海外経済の回復が遅れば、その分だけ業況の悪化が長引く可能性が高まる。結果的に、足元で労働市場から退出している階層が再び労働参加した際に、勤め先が見つけにくい事態が生じよう。またこれまで雇用を維持してきた企業でも、雇用を削減したり、倒産したりするケースが多く発生する可能性に注意が必要だ。政府が展開してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、経済回復に時間がかかる中で、今後も機動的に期限延長や拡充を随時行う必要があると思われる。

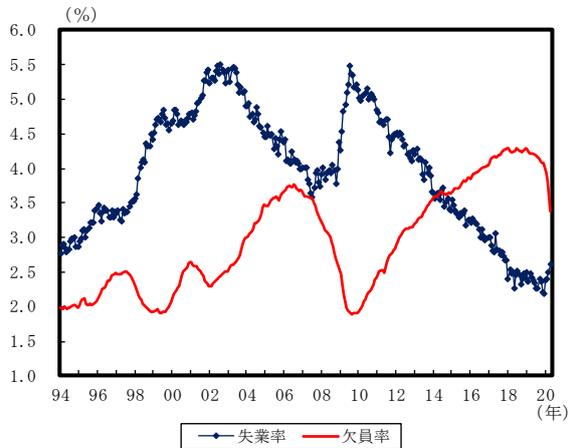
¹ 雇調金の「日額」とは、1休業日、1労働者当たりの助成額を指す。

² 厚生労働省資料では、「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金（仮称）」と表記している。

³ 雇調金の日額上限の15,000円への引き上げに関しては、神田慶司・山口茜・田村統久「[自粛延長で急務の追加経済対策（経済見通しを下方修正）](#)」（大和総研レポート、2020年5月13日）を参照。

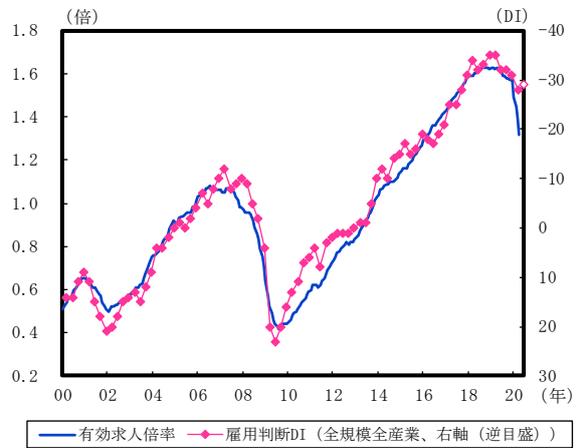
雇用概況①

完全失業率と欠員率



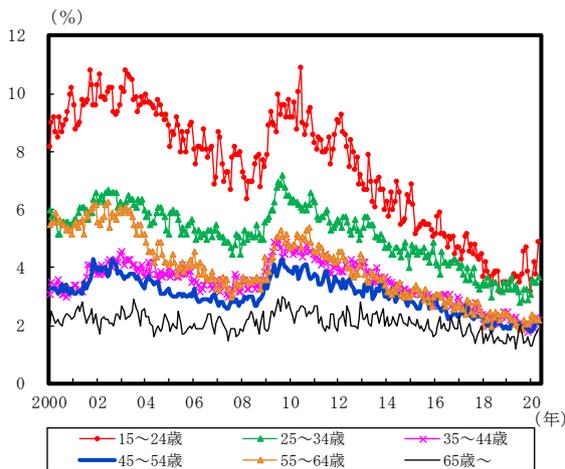
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



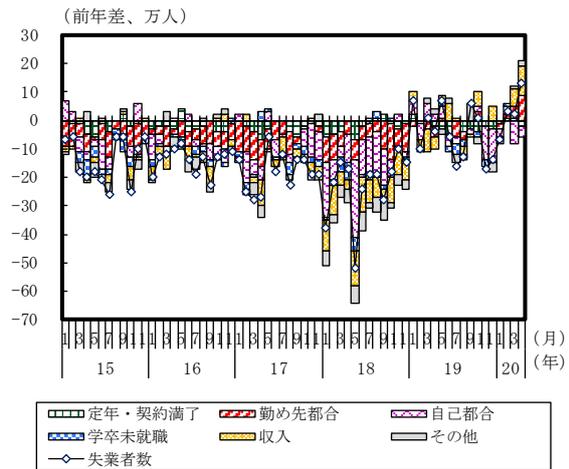
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



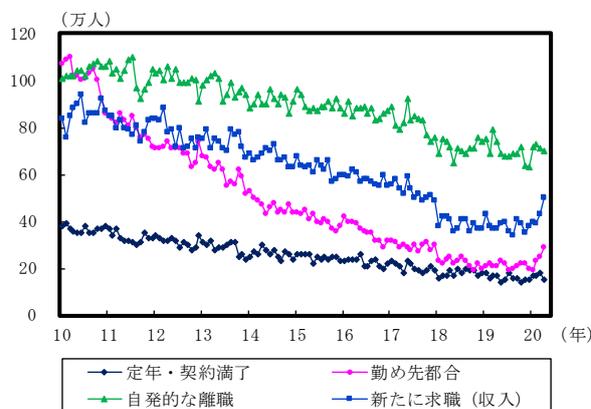
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



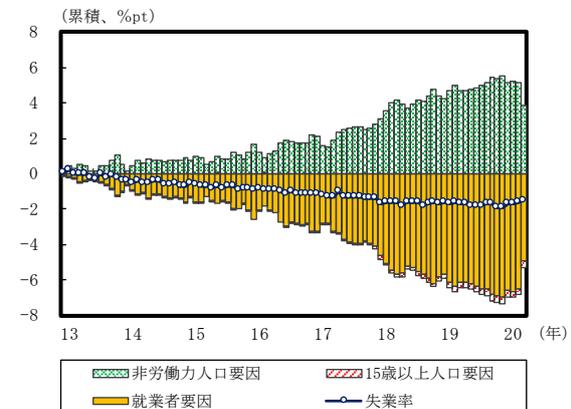
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

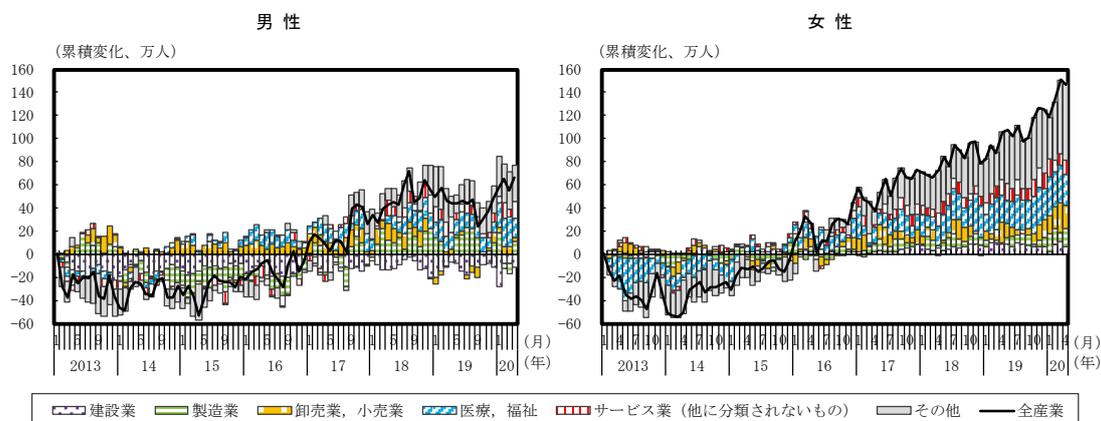
失業率の要因分解



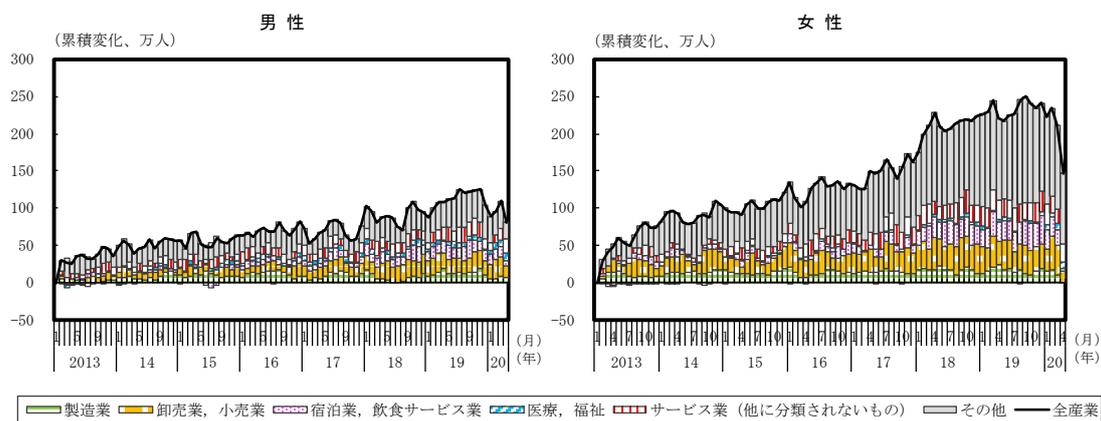
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

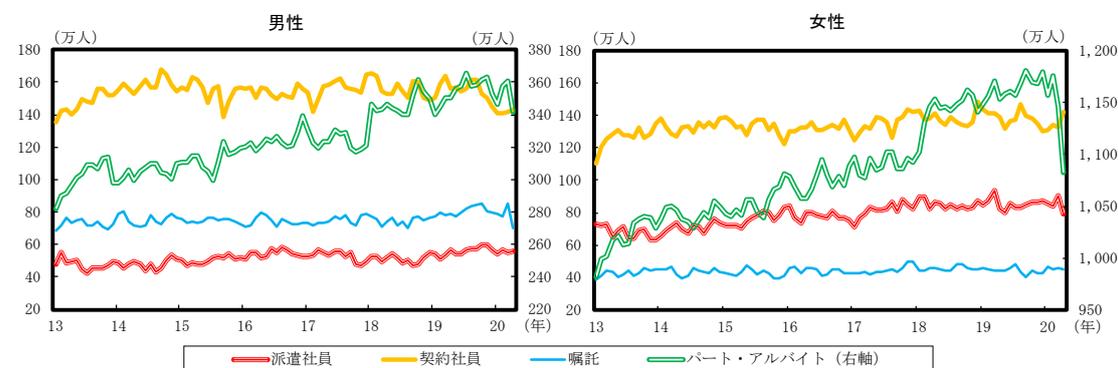
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

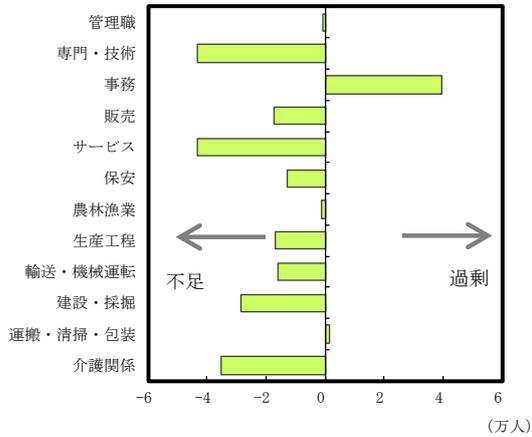


雇用形態別 非正規雇用者数



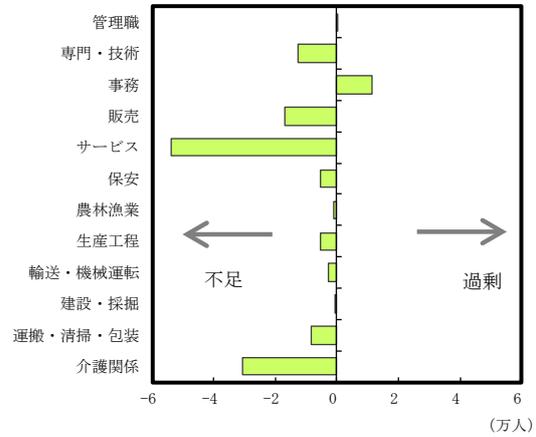
雇用概況③

職業別需給（4月新規、一般労働者）



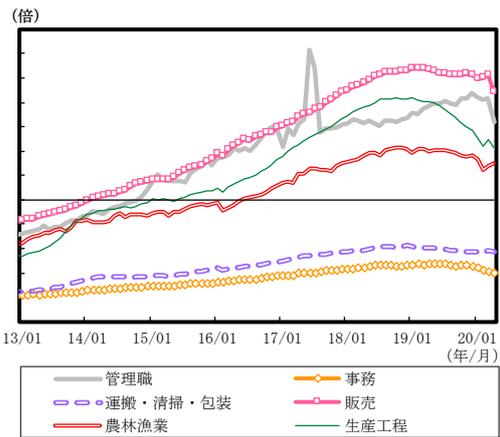
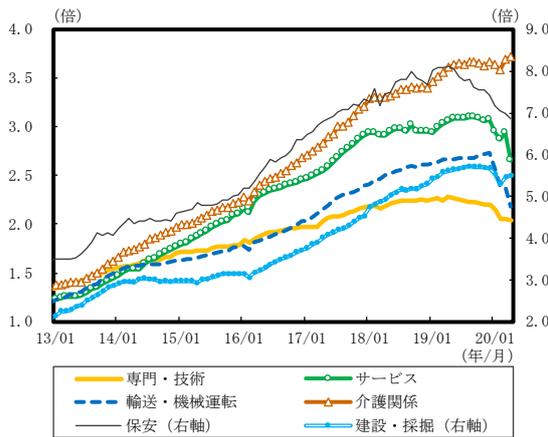
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（4月新規、常用パート）

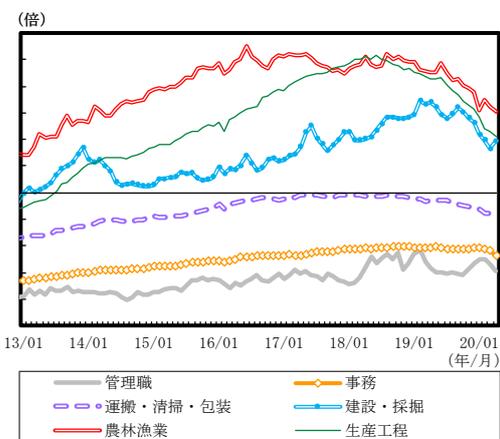
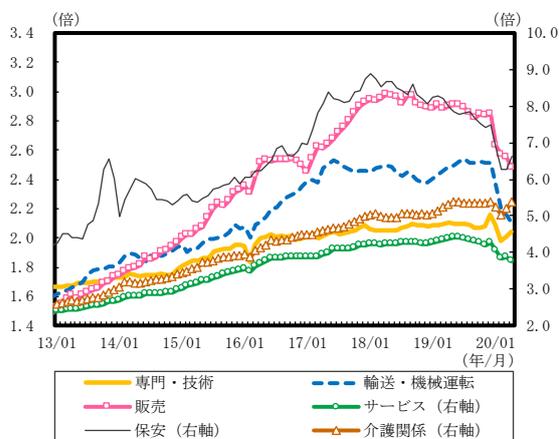


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



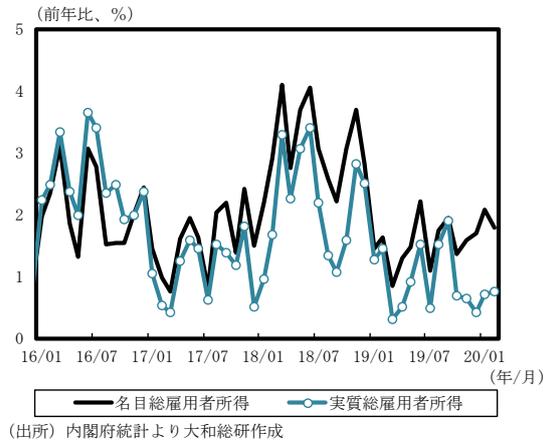
職業別有効求人倍率（常用パート）



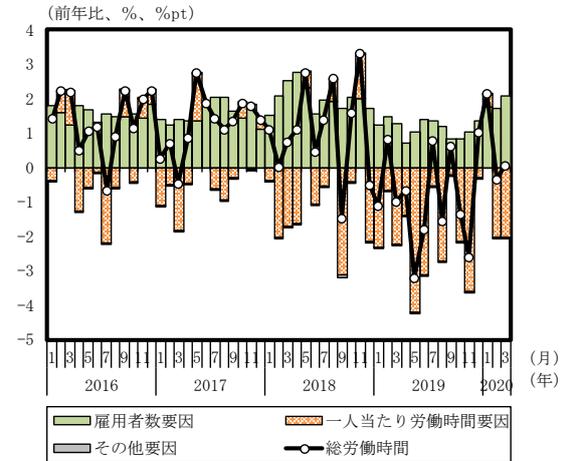
(注) 季節調整は大和総研。
専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

賃金概況

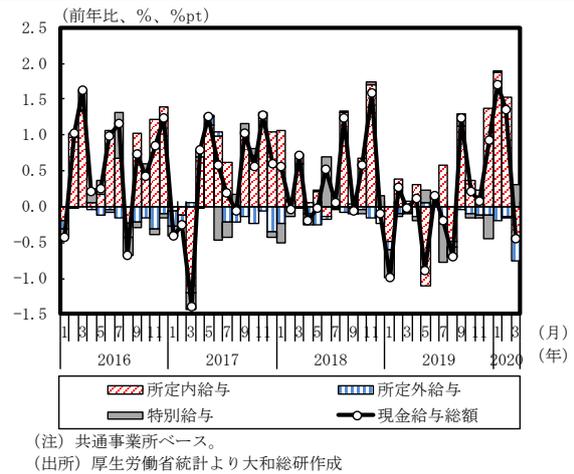
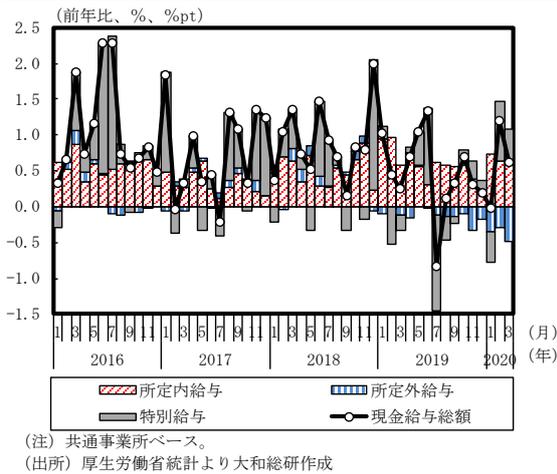
総雇用者所得



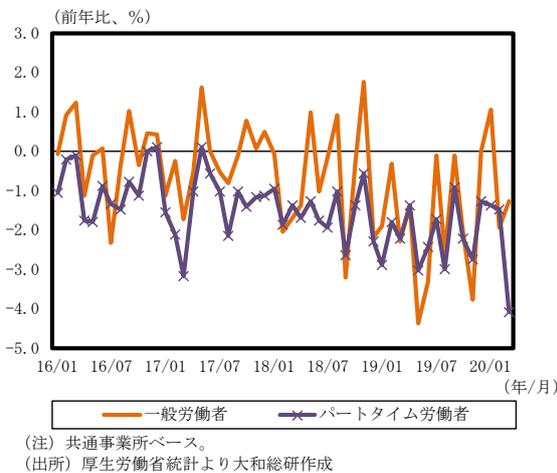
総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

